

平成26年3月期 決算情報

平成26年6月10日

会社名 **首都高速道路株式会社** 上場取引所 非上場
 U R L <http://www.shutoko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 門馬 直樹 (TEL)03(3539)9540
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	316,216	△27.1	533	△91.8	818	△87.6	△480	—
25年3月期	433,661	48.0	6,476	7.4	6,574	6.0	3,433	100.2

(注) 包括利益 26年3月期 △468百万円 (—%) 25年3月期 3,464百万円 (97.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△17.78	—	△1.2	0.1	0.2
25年3月期	127.16	—	8.6	1.2	1.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	605,610	39,005	6.4	1,430.16
25年3月期	516,503	42,413	8.1	1,550.56

(参考)自己資本 26年3月期 38,614 百万円 25年3月期 41,865 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△95,903	△4,894	109,074	63,894
25年3月期	51,249	△5,156	△39,687	55,617

2. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	596,800	88.7	1,100	106.0	900	10.0	500	—	18.51

(注)第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、業績目標管理を年次のみで行っていることから、開示を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） : 有・無
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	27,000,000株	25年3月期	27,000,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	-株	25年3月期	-株
③ 期中平均株式数	26年3月期	27,000,000株	25年3月期	27,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	313,345	△27.4	△1,822	—	△1,373	—	△1,631	—
25年3月期	431,536	48.5	3,328	△19.7	3,498	△21.4	1,694	93.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△60.42	—
25年3月期	62.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	592,956	33,103	5.6	1,226.05
25年3月期	505,624	34,734	6.9	1,286.47

(参考)自己資本 26年3月期 33,103 百万円 25年3月期 34,734 百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	593,000	89.2	400	—	200	—	100	—	3.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していないため、今後、本資料の諸計数は変更する可能性があります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・前述の連結業績予想及び個別業績予想に記載している数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。なお、上記の不確実性及び変動可能性を有する要素は多数あり、次のようなものが含まれます。

- (1) 経済情勢の変動
 (2) 自然災害等の発生
 (3) 訴訟に関するリスク

以上の不確実性及び変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料 P.4 「(1) 経営成績に関する分析③次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
①当期の経営成績.....	2
②主な事業セグメント別の状況.....	2
③次期の見通し.....	4
(2) 財政状態に関する分析.....	5
①資産、負債及び純資産の状況に関する分析.....	5
②キャッシュ・フローの状況に関する分析.....	5
2. 経営方針.....	6
(1) 会社の経営の基本方針.....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題.....	6
3. その他の情報.....	7
(1) 会計方針の変更.....	7
【参考資料】平成 26 年 3 月期決算概要.....	8
(1) 連結業績.....	8
(2) 個別業績.....	9

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」による一体的な取組の政策効果から、家計や企業のマインドが改善、企業収益の増加から設備投資が持ち直しつつあり、雇用・所得環境が改善していく中で、景気は緩やかな回復基調となりました。

こうした状況の下、国内のトラック輸送量が前期を上回ったこともあり、当社の利用交通量は、普通車は前期比0.4%減、大型車は同4.4%増となり、全体としては前期比0.1%増の346.9百万台（95.0万台/日）となっております。

高速道路事業においては特に、お客様に、より安全・快適に首都高速道路をご利用いただくため、走行環境の改善、道路施設の安全性を確保するため点検の強化による損傷の早期発見、発見した損傷の補修強化、自然災害に対する管理体制の強化等に取り組んでまいりました。

また、高速道路事業以外の事業として、5箇所の都市計画駐車場等の駐車場事業、首都高速道路上の20箇所のパーキングエリアの運営及び管理等を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は前期比27.1%減の316,216百万円となり、営業利益は前期比91.8%減の533百万円、経常利益は前期比87.6%減の818百万円、法人税等を控除した当期純損失は480百万円（前期は3,433百万円の当期純利益）となりました。

② 主な事業セグメント別の状況

[高速道路事業]

(ア) 営業収益

当社グループは、首都高速道路のネットワーク整備の推進と営業路線の清掃・点検等の適正な管理を24時間365日体制で実施しており、営業路線延長は301.3kmとなっております。

料金所周辺での渋滞緩和やお客様のキャッシュレス化による利便性の向上等を図るため、従来からE T Cの普及に努めているところです。距離別料金移行後E T Cの利用率は、現金利用のお客様のE T C利用への転換が進んだことにより平成26年3月平均が92.1%となり、前年同月比0.8%増となっております。

また、お客様サービスの一層の向上のため、ドライバー向けの情報に特化したカスタマーサイトを改善し、またグリーンポストやお客様満足度調査等を通じて得られたお客様の要望や意見を各種改善に反映し、サービス向上に努めてまいりました。

このような状況の下、営業収益のうち、料金収入は、大口・多頻度割引の適用が増加したことや大雪等の自然災害の影響等により、前期比0.5%減の254,443百万円となりました。

高速道路の新設については、中央環状線の最終区間である中央環状品川線（高速3号渋谷線～高速湾岸線間9.4km）の平成26年度中の開通に向け事業推進に努めるほか、横浜環状北線や横浜環状北西線等6路線28.3kmの整備を行ってまいりました。

また、高速道路の改築等については、中央環状線機能強化事業として板橋熊野町JCT間改良等の

実施、出入口増設等事業として王子南出入口等の整備、構造物の耐久性を向上させるため、床版の補強等を継続して行うとともに、舗装の打ち替え等営業中路線において必要となる構造物等の修繕を行ってまいりました。

営業収益のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）への資産引渡しに伴う道路資産完成高は、前期比83.6%減の24,013百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前期比30.8%減の278,561百万円となりました。

(イ) 営業利益

点検・補修の強化や大雪等の自然災害への対応等による管理費用と、機構との協定に基づく賃借料が前期を上回った反面、道路資産完成原価が前期を下回ったことにより営業費用は前期比29.6%減の279,351百万円となり、営業損失は789百万円（前期は5,758百万円の営業利益）となりました。

[駐車場事業]

(ア) 営業収益

都市計画駐車場及び高架下等駐車場において、お客様がご利用しやすい料金の設定による定期駐車や時間貸し駐車等の営業を行ってまいりました。

営業収益は前期比4.2%増の2,813百万円となりました。

(イ) 営業利益

主に駐車場の管理費用等の減少により、営業費用は前期比0.3%減の2,181百万円となり、営業利益は前期比23.2%増の632百万円となりました。

[受託事業]

(ア) 営業収益

国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施してまいりました。

営業収益は前期比23.4%増の33,134百万円となりました。

(イ) 営業利益

営業費用は前期比21.8%増の32,662百万円となり、営業利益は前期比1,286.1%増の472百万円となりました。

[その他の事業]

(ア) 営業収益

休憩所等事業として、首都高速道路上の20箇所のパーキングエリアにおいて、お客様が気軽に立ち寄れる都市型パーキングエリアの実現を目指し、大黒 P A や平和島 P A (上り) において店舗をリニューアルする等、より利用しやすい施設の運営を実施してまいりました。

また、高速 2 号目黒線高架下賃貸施設及びトランクルーム、高速埼玉大宮線与野 J C T 付近の利便増進施設、社宅跡地を利用した不動産賃貸施設「トリアス新百合ヶ丘」の運営及び管理並びに当社グループが長年培ってきた技術力を活かしたコンサルティング事業等を行ってまいりました。

営業収益は前期比15.2%増の2,154百万円となりました。

(イ) 営業利益

営業費用は前期比 13.8%増の 1,936 百万円となり、営業利益は前期比 28.7%増の 218 百万円となりました。

③ 次期の見通し

平成 27 年 3 月期の見通しとしては、高速道路事業については、営業中路線の安全・安心への対応として平成 25 年度から取り組んでいる点検・補修の強化を踏まえ、今後も、発見した損傷の適切な補修をしてまいります。また、高速道路の新設、改築については、中央環状品川線（3号渋谷線～湾岸線間 9.4km）等の事業推進に努めるとともに渋谷入口（仮称）に着手します。平成 26 年度中の開通としては、中央環状品川線、王子南出入口を予定しています。

また、高速道路事業以外については、駐車場事業や休憩所事業等を中心とした事業の実施を行うとともに、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持及び修繕といった受託事業を行ってまいります。

次期の連結の営業収益としては、高速道路事業において料金収入が 2,550 億円、道路資産完成高が 3,088 億円、高速道路事業以外の事業の収益と合わせて、合計 5,968 億円を見込んでいます。この結果、経常利益は 9 億円、当期純利益として 5 億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、605,610 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 89,107 百万円増加となりました。主な増加は、事業の進捗による仕掛道路資産の 87,389 百万円、主な減少は、受託業務前払金の 15,294 百万円になります。

負債は、前連結会計年度末に比べ 92,515 百万円増加し、566,605 百万円となりました。主な増加は、道路建設関係長期借入金の 59,989 百万円、主な減少は、受託業務前受金の 16,180 百万円になります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 3,407 百万円減少し、39,005 百万円となりました。これは主に、退職給付会計基準の改正に伴うその他の包括利益累計額の減少によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 8.1%から 6.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益491百万円に加え、非資金項目である減価償却費6,258百万円等の資金増加要因があったものの、仕掛道路資産の増加額85,515百万円等の資金減少要因があったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは95,903百万円の資金支出（前期は51,249百万円の資金収入）となりました。

なお、上記仕掛道路資産の増加額は、道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）第51条第2項及び第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであります。かかる資産は、連結貸借対照表上は「仕掛道路資産」勘定（流動資産）に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に料金所施設及びE T C設備等の設備投資を行ったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは4,894百万円の資金支出（前期は5,156百万円の資金支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

道路建設関係長期借入れによる収入99,112百万円、道路建設関係社債の発行による収入29,935百万円等による収入があった一方、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）第15条第1項による債務引受けによる道路建設関係長期借入金の減少額20,317百万円等があり、財務活動によるキャッシュ・フローは、109,074百万円の資金収入（前期は39,687百万円の資金支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ 8,276 百万円増加し、63,894 百万円となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「首都圏のひと・まち・くらしを安全・円滑な首都高速道路ネットワークで結び、豊かで快適な社会の創造に貢献」という基本理念のもと、「お客様第一」、「地域社会との共生」、「社会的責任」、「自立する経営」、「活力あふれる職場」という5つの経営理念を掲げ、首都圏の大動脈である首都高速道路を、24時間365日、より安全に、より円滑に、より快適にお客様にご利用頂けるよう全力を尽くしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

中期経営計画（中期経営計画（2012～2014）～おかげさまで50年、首都高は新たな50年のステージへ～）に基づき、以下の事項に取り組んでまいります。

[高速道路事業]

構造物の高齢化への対応として、平成25年度から取り組んでいる点検・補修の強化を踏まえ、今後も、発見した損傷の適切かつ効率的な補修や予防的な対策の実施による構造物の耐久性向上を推進します。更に、長期にわたりネットワークとしての機能を維持するとともに、構造物の安全性を確保するため、大規模更新等の具体化に向けた取り組みを行います。

また、大地震発生時を想定した業務継続計画（BCP）の必要に応じた見直し等、防災対策を一層強化します。

首都高ネットワークの整備については、中央環状線等の整備を進めるとともに、横浜環状北線及び横浜環状北西線を整備する等首都圏ネットワーク拡充の一翼を担います。

営業中路線においても、交通集中による局地的な交通渋滞を緩和するため、板橋熊野町JCT間改良等の車線拡幅を行う等渋滞対策を推進します。

走行快適性の向上対策として、舗装補修の確実な実施やノージョイント化の推進に加え、ITS（高度道路交通システム）の新たな展開に向けて取り組んでまいります。

また、サービスをより向上させるため、お客様の声に耳を傾け、当社グループの取組みに反映します。

[高速道路事業以外の事業]

首都高速道路を利用されるお客様や地域の皆様の豊かな生活を創造するため、休憩所事業における快適なPA空間の創造・演出、魅力的なサービス提供や駐車場事業におけるサービスの拡充を図ります。

また、当社グループがこれまでの50年で積み重ねた都市高速道路に関する総合技術力を広く社会に展開するため、高齢化が進行する日本全国の道路インフラに対し、コンサルティング事業や道路保全事業を拡大するとともに、アジア諸国等において、道路インフラに関する国際貢献及びコンサルティング事業の展開の拡大や道路建設やメンテナンス、料金収受システム、ITSの整備等への参画を目指します。

3. その他の情報

(1) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が 2,770 百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が 2,770 百万円減少しております。

なお、1 株当たり純資産額は 102.61 円減少しております。

【参考資料】

平成 26 年 3 月期決算概要

(1) 連結業績

(単位：億円)

	H26/3 期 実績 (A)	H25/3 期 実績 (B)	対前年増加額・率		H27/3 期 予想 (C)
			(A) - (B)	%	
営業収益	3,162	4,336	▲ 1,174	▲27.1%	5,968
高速道路事業	2,785	4,026	▲ 1,240	▲30.8%	5,638
料金収入	2,544	2,557	▲ 12	▲0.5%	2,550
道路資産完成高	240	1,467	▲ 1,227	▲83.6%	3,088
その他	1	1	▲ 0	▲9.5%	0
関連事業	381	314	66	21.3%	329
駐車場事業	28	27	1	4.2%	27
受託事業	331	268	62	23.4%	277
その他の事業	21	18	2	15.2%	24
セグメント間取引消去	▲ 4	▲ 3	-	-	-
営業費用	3,156	4,271	▲ 1,115	▲26.1%	5,957
高速道路事業	2,793	3,968	▲ 1,175	▲29.6%	5,636
(うち道路資産賃借料)	(1,936)	(1,919)	(17)	(0.9%)	(1,919)
関連事業	367	307	60	19.8%	320
駐車場事業	21	21	▲ 0	▲0.3%	21
受託事業	326	268	58	21.8%	276
その他の事業	19	17	2	13.8%	22
セグメント間取引消去	▲ 4	▲ 3	-	-	-
営業利益	5	64	▲ 59	▲91.8%	11
高速道路事業	▲ 7	57	▲ 65	-	1
関連事業	13	7	6	84.5%	9
経常利益	8	65	▲ 57	▲87.6%	9
当期純利益	▲ 4	34	▲ 39	-	5

※端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

□上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。

(2) 個別業績

(単位：億円)

	H26/3 期 実績 (A)	H25/3 期 実績 (B)	対前年増加額・率		H27/3 期 予想 (C)
			(A) - (B)	%	
営業収益	3,133	4,315	▲1,181	▲27.4%	5,930
高速道路事業	2,784	4,025	▲1,240	▲30.8%	5,638
料金収入	2,544	2,557	▲12	▲0.5%	2,550
道路資産完成高	240	1,467	▲1,227	▲83.6%	3,088
その他	0	0	▲ 0	▲12.4%	0
関連事業	348	290	58	20.2%	292
駐車場事業	12	17	▲5	▲28.8%	10
受託事業	330	268	62	23.3%	277
その他の事業	5	3	1	31.1%	5
営業費用	3,151	4,282	▲1,130	▲26.4%	5,927
高速道路事業	2,809	3,994	▲1,184	▲29.7%	5,637
道路資産賃借料	1,936	1,919	17	0.9%	1,919
道路資産完成原価	240	1,467	▲1,227	▲83.6%	3,088
管理費用	632	606	25	4.2%	630
関連事業	342	287	54	18.8%	290
駐車場事業	10	15	▲ 5	▲31.7%	9
受託事業	327	268	58	21.8%	277
その他の事業	3	3	0	21.1%	4
営業利益	▲ 18	33	▲ 51	-	4
高速道路事業	▲ 24	31	▲ 55	-	2
関連事業	6	2	4	203.2%	2
経常利益	▲ 13	34	▲ 48	-	2
当期純利益	▲ 16	16	▲ 33	-	1

※端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

□上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。